

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		電子計算組織維持管理				整理番号	9		枝番号	
所属部課名		政策経営部 情報システム課		コード	000700	連絡先電話番号	1703		昨年度整理番号	64.65
係名				上位施策名				No		
予算事業名				電子計算組織運営		コード	02100		地域と行政の情報化	79
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 41 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区個人情報保護条例					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並区が所有する電子計算機及び関連機器				(2) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則					
					(3) 杉並区電子計算組織管理運営要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区が実施する各種事務事業を効率的に行うため、電子計算機及びその他の機器の有効活用を図り、機器の維持管理を行う。				活動指標名(式) (1) 電子計算機総使用時間 (2) 電子計算組織システム数					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 電子計算機及びその関連機器(パソコンを含む)を活用して、事務事業の効率的執行を確保する。				成果指標名(式) (1) 端末装置の使用状況 (2)						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		時間	38,850	43,317		47,403			
	活動指標(2)		数	32	34		34			
	成果指標(1)		回	21,221,609	30,260,875		37,020,566			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,191,282	1,192,366	1,152,856	1,136,467	1,176,134	特記事項 平成13年度まで介護保険事務処理システムが単独で事務事業評価を行っていたが、開発が終了し、他のシステムと同様になったため、「電子計算組織維持管理業務」に含めた。従って、平成13年度以前の数値も一部変更した。	
	(内)委託費		千円		102,695	163,251	206,150	311,767		
	職員数(正規 非常勤)		人	38.00	34.00	33.00	35.95	36.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	345,154	308,822	299,739	326,571	326,988		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	1,536,436	1,501,188	1,452,595	1,463,038	1,503,122		
	単位あたりコスト ÷		円	39,548	34,656		30,864			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	1,536,436	1,501,188	1,452,595	1,463,038	1,503,122			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開発は電子計算機による大規模、大量一括処理が電算処理の主流であったが、ネットワーク化の拡大や、パソコンの普及に伴い電算処理形態は、クライアント・サーバーによる事務処理の個別化が進んでいる。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)									
	今後の予測		IT革命の進展により、事務執行にはよりスピードや効率性が求められる。これに伴って、電算処理の形態も、大型電算機によるものに加え、パソコン、クライアント・サーバーシステムなど小型の機動性の高いシステム導入や全庁的な運用環境の構築に民間リソースの活用が必須となる。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%		活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	98.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	15年度より「情報システムの管理運営開発委託」の事業費を新たに計上し、システム維持を民間委託して行く方向で進めている。				

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 杉並区の事務事業を実施するうえで電算機は必要不可欠なものとなっている。これからは各システムの最適化と総合化を全庁的に行い、情報システムそのものの合理化を図って行くことにより、その環境は整って行く。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 民間のリソース活用や情報運用環境等における他自治体との共同構築による経費はありえてもその取り組みは区の主体で行うべきものである。
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由: 業務の機械化だけでなく、高度情報処理通信技術を活用した区民満足度に寄与できる情報化への全庁的な取り組みをする。
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 情報システムの運用管理を実施する事業のため。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由: 各課が運用している個別システムの情報システム部門への統合や情報運用の共通基盤化を進める。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由: 情報システム運用の合理化と全庁的な改革が必要である。

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成15年度から情報システムの管理運用開発に民間リソースを活用している。今後の情報システム環境の変化に対応し、システム内容の拡充と、効率化に対応するためこの民間活力を十分活用するとともに「杉並区情報化基本方針」に基づき、今後の「電子区役所」構築に向け取り組む。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「電子区役所」構築に向けたコストと職員の意識改革、情報システムの適正化や統合化、開発手法の見直し、セキュリティマネジメント等が全庁的に浸透し、運用されて行くことが改革の重要な要素となる。

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	運用に際してダウンサイジング・ライトサイジング等機器の変更時にコスト減を図っている。業務のBPRの進み具合が鍵となる。

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ネットワーク運用(行政情報化ネットワーク構築・パソコン設置)				整理番号	12		枝番号						
所属部課名		政策経営部情報システム課		コード	000700	連絡先電話番号	1708		昨年度整理番号	66					
係名		運用担当			上位施策名				No						
予算事業名		行政情報化の整備		コード	02300	地域と行政の情報化			79						
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 12年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区個人情報保護条例										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区職員				(2) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則										
					(3) インターネット利用基準及び小規模ネットワーク構築基準										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 行政内部の情報共有化を進め業務の効率化・省力化を図るため、ネットワークの基盤整備を行うと併に、パソコンを設置し、情報収集・発信の拡大と施策決定のスピード化を図る。				活動指標名(式) (1) ネットワークインフラの整備(回線敷設済施設数) (2) パソコンの設置台数										
意図(対象をどのような状態にしたいのか) ネットワークの利活用を実践することで情報の運用連鎖(生産・収集・加工・共有・発信・統合)の体系を構築し、これからの行政の情報化に対応できる環境を整備する。				成果指標名(式) (1) パソコンを一人一台環境で使用できる職員数 (2) グループウェア操作が可能になった職員および部課総数(=ID数)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%				
							計画	実績		15年度					
指標	活動指標(1)		本			214		0	0	0	0				
	活動指標(2)		台			300		1,000	1,500	648	2,448	61.3			
	成果指標(1)		人			298		1,000	1,500	648	2,448	61.3			
	成果指標(2)		個			450		3,600	4,300	0	4,100	104.9			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,190		305,061		597,597		478,181		671,480		特記事項	
	(内)委託費		千円	2,100		260,745		325,784		236,400		323,337			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.20	0.00	6.72	0.00	6.00	0.00	6.92	0.00	7.00	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	29,066		61,038		54,498		62,854		63,581		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	40,256		366,099		652,095		541,035		735,061			
	単位あたりコスト ÷		円			1,710,743									
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	40,256		366,099		652,095		541,035		735,061				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		情報に係る環境の変化は急激である。行政情報化を進めるうえで必要なネットワーク運用実践を図るため、本年度は、昨年度から取り組んでいる小規模ネットワーク用サーバ設置事業から、全庁的なネットワーク整備、行政情報化用パソコンの設置、及び当該ネットワークからのインターネット接続インフラ整備事業を進めてきた。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)														
	今後の予測		本年度は、3か年で計画してきたPC一人一台体制整備計画の最終年度であるが、本年度から稼働する文書管理システムの利用状況やシステム改正が予定されている財務会計システムを勘案すると、もう数年の間PC一人一台体制整備計画を延長する必要がある。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%		活動指標(2)の14年度達成率%	150.0	14年度予算執行率%	80.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	IT進展の成果を行政情報化に結びつけた事業の展開が、国や自治体の重要事項となっている。14年度は推進に必要な基本条件であるネットワーク構築及びパソコン設置、マンパワーの育成等段階的に展開してきた。15年度以降はシステムの利用等実践的な規模で展開させるため、目標値を増大させた。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: パソコンの設置及びグループウェアの導入に伴い、全庁的なネットワークでの情報共有は確実に進んでいる。また文書管理システム等の新しいシステム導入を行うための環境も整備されつつあり、後年度以降の大きく還元が出来る。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 行政の情報化は区が主体となって行う事業であるため。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大	理由: ネットワークの整備により、グループウェアの発展、文書管理システムや施設予約システムの導入が、業務の効率化、利便性の高い区民サービス等に寄与していく				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 内部の仕組みを構築する事業であるため				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由: システムそのものは利用目的を持つとしても、操作(利用)環境をできる限り統一することが課題である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: この事業は情報技術を活用して内部だけでなく、区民や他自治体・民間とも情報流通を活発化していくためのステップである。(但し、その仕組みを構築する過程では行政の構造改革とスリム化が前提とならなければならない。)				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 情報化アクションプランに基づき、各種システムの改正に合わせたネットワークの一元化(ホスト系ネットワーク・情報系ネットワーク)し、端末の利用の拡大を図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ネットワークを維持するために必要なサーバ類の置き場所(サーバ室)の確保が必要現サーバ室にはサーバーを置く余裕がほとんどない。このため第八会議室にサーバ室を拡張しなければならない。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 文書管理システムが稼動することにより、セキュリティの実装が不可欠になる。また、サーバ室の拡張は最優先課題である。					